

国 地 契 第 5 4 号
平成 2 8 年 1 1 月 2 4 日

各地方整備局長 殿

国土交通省大臣官房長
(公 印 省 略)

「建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領」の一部改正について

標記について、「建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領」（昭和45年12月10日付け建設省厚第50号）の一部を下記のとおり改正することとしたので、遺漏なきよう措置されたい。

記

第4第3項中「インターネットを使用して申請する場合」の下に「(以下「インターネット方式」という。)」を加える。

第5の2第1項第二号中「文書郵送方式」の下に「(定期の一般競争参加資格審査においてはインターネット方式では対応していない申請に限る。)」を加える。

第5の2第2項中「第4第3項に規定する方式（インターネット方式）」を「インターネット方式」に、同項中「郵送方式」を「郵送」に改める。

第11中「特3」の下に「(イ) 及び (ロ)」を加える。

様式1を次のように改める。

01 1:新規 2:変更	※02 受付番号	※03 業者コード	※申請者 04の規模	05 適格組 合証明 第	平成 年 月 日 号
--------------------	----------	-----------	---------------	--------------------	---------------

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

平成 年度において、貴 で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日 殿

06 本社(店)郵便番号 - 07 法人番号

フリガナ

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

フリガナ

代表者氏名 (EJ) 11 担当者氏名

12 本社(店)電話番号 13 担当者電話番号

(内線番号)

14 本社(店)FAX番号 15 電子入札用ICカードの登録番号

16 メールアドレス

(17 代理申請時使用欄)

17 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住 所

申請代理人電話番号

申請代理人氏 名 (EJ)

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年 月 日	建築士事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日

19 設立年月日(和暦) 明治 大正 昭和 平成 年 月 日

20 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号 ※ 業者コード

21 測量等実績高

平成競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算				③ 直前1年度分決算				④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤ 申請を希望する部局										
	年 月 月 月	年 月 月 月	年 月 月 月	年 月 月 月	年 月 月 月	年 月 月 月	年 月 月 月	年 月 月 月		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	合
	年 月 月 月	年 月 月 月	年 月 月 月	年 月 月 月	年 月 月 月	年 月 月 月	年 月 月 月	年 月 月 月		東	関	北	中	近	中	四	九	国	官	計
測量																				
建築関係建設コンサルタント業務																				
土木関係建設コンサルタント業務																				
地質調査業務																				
補償関係コンサルタント業務																				
その他																				
合 計																				

22 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築師(建築師資格者)	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
技術士												
総合技術管理部門 (地質を除く形質科目)		建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術管理部門 (地質調査)	地質調査
第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	A P E C エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士			

※ 受付番号 _____ ※ 業者コード _____

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																補償コンサルタント業務												
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川、砂防及び海岸、海洋	空港及び港湾	電力土木	道路	鉄道	工業用水及び上水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	基礎	トンネル	測量、地盤改良及びコンクリート	地盤工、土木、建築及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

24	区分	直前決算時 (千円)
自己資本額	① (うち外国資本) 株主資本	
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約権	
	④ 計 (P)	

25	損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)
26	貸借対照表	① 流動資産(千円) (m)
		② 流動負債(千円) (n)
		③ 固定資産(千円) (Q)
		④ 総資本額(千円) (R)

28	外国籍会社	日本国籍会社
外資状況	1 外国籍会社 [国名: _____]	3 日本国籍会社 [国名: _____] (外資比率: %)
	2 日本国籍会社 [国名: _____] (外資比率: 100%)	[国名: _____] (外資比率: %)

27	経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100) (%)
		② 流動比率 (m/n×100) (%)
		③ 自己資本固定比率 (P/Q×100) (%)

29	創業	年月日
営業年数等	① 創業	年月日
	② 休業期間又は転(廃)業の期間	年月日から 年月日まで
	③ 現組織への変更	年月日
	④ 営業年数	年

30	常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

※ ⑤は④の内数

様式2-2を次のように改める。

※ 受付番号 _____ ※ 業者コード _____

業態調書 (測量・建設コンサルタント等)

該当の有無について 有 無

資本関係に関する事項

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの)・所属する組合

1 法人番号 _____ 本店電話番号(代表) _____ 組合を記載した場合 親会社等 所属する組合

更生会社・再生手続中の会社 商号又は名称 _____

本店住所 _____

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの)・所属する組合

2 法人番号 _____ 本店電話番号(代表) _____ 組合を記載した場合 親会社等 所属する組合

更生会社・再生手続中の会社 商号又は名称 _____

本店住所 _____

子会社等(会社法第2条第3号の2の規定によるもの)

1	法人番号	商号又は名称(40文字以内)	11	法人番号	商号又は名称(40文字以内)
2			12		
3			13		
4			14		
5			15		
6			16		
7			17		
8			18		
9			19		
10			20		

役員に関する事項

1	役職名	氏名	兼任先の法人番号	兼任先の商号又は名称(40文字以内)	兼任先での役職
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

【記載要領】

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 資本関係に関する事項のうち、親会社等・所属する組合については業種を問わず記載の対象となり、子会社等については地方整備局等(港湾空港関係を除く。)が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を含む者を記載の対象とする(有資格業者であるか否かわからない)。
3. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄にレ点を入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を入すること。
4. 「役員に関する事項」については、地方整備局等(港湾空港関係を除く。)が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者の役員を兼任している役員を記載の対象とする(有資格業者であるか否かわからない)。役員名には、「代表取締役」、「取締役(社外取締役を含む)」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「菅財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。

平成29・30年度 測量・建設コンサルタント等業務 競争参加資格審査インターネット一元受付 申請書データ作成システム

機能: 新規(N)... 読み込み(B)... 保存(S)... 印刷(P)... データチェック(C)... データ送信(S)... データクリア(D)... 終了(Q)... ヘルプ(H)...

申請書データ: 申請書入力①, 申請書入力②, 申請書入力③, **申請書入力④**, 営業所入力, 測量等実績高①, 測量等実績高②, 業態調査・共通, 業態調査・鉄道, 業態調査・地理院

SS18 Version: 8.100

22 有資格者数(人)

有資格者の入力・編集

資格	人数	技術士等資格	20部門人数	総監人数
一級建築士	0	機械設計	0	0
二級建築士	0	材料力学	0	0
構造設計一級建築士	0	機械力学・制御	0	0
設備設計一級建築士	0	動力エネルギー	0	0
建築設備資格者(建築設備士)	0	熱工学	0	0
建築検査資格者(建築検査士)	0	流体工学	0	0
測量士	0	加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	0	0
測量士補	0	交通・物流機械及び建設機械	0	0
環境計画士	0	ロボット	0	0
一級計画士	0	情報・精密機器	0	0
環境計画士(聴音・振動)	0	その他(上記以外)	0	0
環境計画士	0	高度配電電	0	0
不動産鑑定士	0	電気応用	0	0
不動産鑑定士補	0	電子応用	0	0
土地家屋調査士	0	情報通信	0	0
司法書士	0	電気設備	0	0
施工管理技士	0	土木及び基礎	0	0
一級土木施工管理技士	0	調繕造及びコンクリート	0	0
二級土木施工管理技士	0	都市及び地方計画	0	0
一級建築施工管理技士	0	河川、堤防及び灌漑・渇澤	0	0
二級建築施工管理技士	0	港湾及び空港	0	0
一級造園施工管理技士	0	電力土木	0	0
二級造園施工管理技士	0	造橋	0	0
一級電気工事施工管理技士	0	鉄道	0	0
二級電気工事施工管理技士	0	トンネル	0	0
一級管工事施工管理技士	0	施工計画、施工設備及び積算	0	0
二級管工事施工管理技士	0	建築環境	0	0
第一種電気主任技術者	0	上下水道部門	0	0
第二種電気主任技術者	0	上下水道及び工業用水道	0	0
第三種電気主任技術者	0	下水道	0	0
第一種電気工事士	0	水道環境	0	0
伝送交換主任技術者	0	水道管理	0	0
第二種伝送交換主任技術者	0	大気管理	0	0
環境主任技術者	0	水質管理	0	0
第一級有線テレビジョン放送主任技術者	0	廃棄物管理	0	0
第二級有線テレビジョン放送主任技術者	0	衛生工學部門	0	0
地質調査技士	0	地質調査部門	0	0
土地調査部門	0	土地評価部門	0	0
土地評価部門	0	物件部門	0	0
物件部門	0	機械工作部門	0	0
機械工作部門	0	営業種保・特殊種復部門	0	0
営業種保・特殊種復部門	0	種業種保部門	0	0
種業種保部門	0	種復関係部門	0	0
種復関係部門	0	総合種復部門	0	0
総合種復部門	0	農林部門	0	0
農林部門	0	林業	0	0
林業	0	森林土木	0	0
森林土木	0	上記以外	0	0
上記以外	0	水産土木	0	0
水産土木	0	その他(上記以外)	0	0
その他(上記以外)	0	経営工學部門	0	0
経営工學部門	0	コンピュータ工学	0	0
コンピュータ工学	0		0	0

平成29・30年度 測量・建設コンサルタント等業務 競争参加資格審査インターネット一元受付 申請書データ作成システム

機能: 新規(N)... 読み込み(B)... 保存(S)... 印刷(P)... データチェック(C)... データ送信(S)... データクリア(D)... 終了(Q)... ヘルプ(H)...

申請書データ: 申請書入力①, 申請書入力②, 申請書入力③, 申請書入力④, **営業所入力**, 測量等実績高①, 測量等実績高②, 業態調査・共通, 業態調査・鉄道, 業態調査・地理院

SS18 Version: 8.100

営業所一覧表

番号	営業所名	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号
0	本社(店)	-			

一覧の操作:

追加

営業所編集

名称

〒 - 郵便番号から住所を検索(E) [郵便番号が分からない場合はこちら](#)

カナ

住所

電話番号 FAX番号

営業区域

全庁選択/解除 北海道 青森 茨城 新潟 岐阜 滋賀 鳥取 徳島 福岡 沖縄

岩手 栃木 富山 静岡 京都 島根 香川 佐賀

宮城 群馬 石川 愛知 大阪 岡山 愛媛 長崎

秋田 埼玉 福井 三重 兵庫 広島 高知 熊本

山形 千葉 山梨 奈良 山口 大分 宮崎

福島 東京 長野 和歌山 鹿児島

神奈川

農政局のみ入力 営業所番号 営業所長役職

[営業所番号が分からない場合はこちら](#) 営業所長氏名

左記の内容は、農政局向けの申請を行う場合のみ入力して下さい。本社(店)は入力不要です(入力できません)。

附 則

この要領による改正後の建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領は、平成29年度以降に締結する契約に関する事務処理について適用する。